



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 綾田 裕次郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐久間 達也  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 087-836-2721  
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,508	11.2	19,372	△1.3	9,645	△17.1
28年3月期	81,381	4.8	19,620	5.1	11,632	29.9

(注) 包括利益 29年3月期 15,385百万円 (—%) 28年3月期 △9,367百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.61	32.55	3.6	0.4	21.4
28年3月期	39.05	38.97	4.3	0.4	24.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,926,538	293,129	5.6	937.15
28年3月期	4,719,661	282,030	5.6	891.90

(参考) 自己資本 29年3月期 276,899百万円 28年3月期 263,638百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	191,951	△42,052	△15,228	505,802
28年3月期	121,118	16,274	△7,084	371,134

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,381	20.5	0.9
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,368	24.5	0.9
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.3	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△14.1	7,500	△27.1	5,000	△2.5	16.92
通期	77,000	△14.9	13,700	△29.3	9,000	△6.7	30.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P12「3.連結財務諸表及び主な注記(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	310,076,069 株	28年3月期	310,076,069 株
② 期末自己株式数	29年3月期	14,608,218 株	28年3月期	14,487,636 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	295,791,387 株	28年3月期	297,871,119 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,154	12.3	17,011	△2.9	9,058	△19.6
28年3月期	73,171	5.1	17,514	5.5	11,268	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.62	30.57
28年3月期	37.83	37.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	4,904,902		267,860	5.5			906.07	
28年3月期	4,701,638		259,996	5.5			878.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 267,717百万円 28年3月期 259,794百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	34,300	△16.9	6,500	△29.0	4,400	△8.6	14.89	
通期	65,700	△20.0	11,500	△32.4	7,800	△13.9	26.39	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2) 当社は平成29年6月5日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(6) 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
(企業結合等関係)	・ ・ ・ ・ ・ P. 15
4. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P. 16
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 16
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 21
5. その他	
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・ P. 23

[補足説明資料]

- ・ 平成 29 年 3 月期 決算説明資料
- ・ 平成 29 年 3 月期 決算の概要

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速や海外経済の不確実性の高まりなどから、輸出など一部に改善の遅れもみられましたが、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景として、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、設備投資が底堅く推移するなか、企業の生産動向は緩やかに持ち直しを続けており、個人消費や住宅投資も持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、英国のEU離脱の決定を受けたグローバルなリスク回避の動きなどから円高の流れが強まると、日経平均株価は14,000円台まで下落。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りも一時マイナス0.300%まで低下しました。しかし、米国の大統領選挙後はトランプ米新政権の景気拡大策への期待や米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利の誘導目標水準を引き上げたことにより、円安方向に推移するに連れて、日経平均株価、長期金利ともに上昇基調となりました。期末にかけてこの円安の動きも一服し、当連結会計年度末の日経平均株価は前連結会計年度末比2,150円59銭高の18,909円26銭、新発10年物国債利回りは前連結会計年度末比0.115%上昇の0.065%、円の対米ドル相場は前連結会計年度末比49銭円高の112円19銭となりました。

このような金融経済環境の中、当連結会計年度における業績は次のようになりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比91億27百万円増加して905億8百万円となりました。一方、連結経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加や、営業経費の増加などにより、前連結会計年度比93億75百万円増加して711億36百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比2億48百万円減少して193億72百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比19億87百万円減少して96億45百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①預金・預り資産

当連結会計年度末の預金残高は、公共預金が減少しましたが、法人及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比777億円増加して4兆131億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比468億円増加して4兆1,603億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、金融商品仲介、投資信託及び個人年金保険の増加により、前連結会計年度末比67億円増加して3,573億円となりました。

#### ②貸出金

当連結会計年度末の貸出金残高は、法人向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び公共向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比292億円増加して2兆7,765億円となりました。

#### ③有価証券

当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比296億円増加して1兆4,447億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比76億円減少して704億円となりました。

#### ④連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.19ポイント低下して9.53%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金及び借入金増加等により、1,919億51百万円のプラスとなり、前連結会計年度比では708億33百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得等により、420億52百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では583億26百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債の償還及び配当金の支払い等により、152億28百万円のマイナスとなり、前連結会計年度比では81億44百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,346億68百万円増加して5,058億2百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

当行グループの平成30年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少などにより、前期比135億円減少の770億円を予想しております。経常利益は実質業務純益の減少などにより、前期比56億円減少の137億円を、また親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比6億円減少の90億円を予想しております。

また、当行の通期個別業績見通しにつきましては、経常収益は657億円、経常利益115億円、当期純利益78億円を予想しております。

詳細は、補足説明資料「平成29年3月期決算の概要 7.平成30年3月期通期の業績予想」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、当面、日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	405,424	551,313
コールローン及び買入手形	1,690	6,731
買入金銭債権	30,445	22,748
商品有価証券	11	41
金銭の信託	4,895	4,795
有価証券	1,415,115	1,444,793
貸出金	2,747,341	2,776,554
外国為替	8,649	3,684
リース債権及びリース投資資産	16,998	17,041
その他資産	34,158	39,694
有形固定資産	42,810	41,404
建物	10,848	10,223
土地	28,603	27,917
リース資産	986	780
その他の有形固定資産	2,372	2,483
無形固定資産	4,021	4,990
ソフトウェア	2,508	2,917
その他の無形固定資産	1,513	2,072
退職給付に係る資産	3,041	7,105
繰延税金資産	1,206	927
支払承諾見返	21,794	21,203
貸倒引当金	△17,942	△16,490
資産の部合計	4,719,661	4,926,538
<b>負債の部</b>		
預金	3,935,432	4,013,132
譲渡性預金	178,123	147,229
コールマネー及び売渡手形	26,254	51,682
債券貸借取引受入担保金	88,867	118,779
借入金	83,727	206,111
外国為替	206	145
社債	10,000	—
その他負債	75,409	53,776
役員賞与引当金	40	33
退職給付に係る負債	1,159	171
役員退職慰労引当金	48	46
睡眠預金払戻損失引当金	504	416
偶発損失引当金	108	116
繰延税金負債	10,116	14,903
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,660
支払承諾	21,794	21,203
負債の部合計	4,437,631	4,633,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	26,332
利益剰余金	153,335	160,985
自己株式	△6,179	△6,220
株主資本合計	209,398	218,420
その他有価証券評価差額金	54,256	49,012
繰延ヘッジ損益	△7,806	△1,231
土地再評価差額金	8,961	8,557
退職給付に係る調整累計額	△1,171	2,139
その他の包括利益累計額合計	54,239	58,478
新株予約権	201	142
非支配株主持分	18,190	16,087
純資産の部合計	282,030	293,129
負債及び純資産の部合計	4,719,661	4,926,538

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
経常収益	81,381	90,508
資金運用収益	50,780	48,324
貸出金利息	33,239	31,978
有価証券利息配当金	16,846	15,848
コールローン利息及び買入手形利息	8	60
預け金利息	245	162
その他の受入利息	440	275
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,719	11,183
その他業務収益	9,268	18,636
その他経常収益	10,612	12,362
貸倒引当金戻入益	—	433
償却債権取立益	1,165	1,175
その他の経常収益	9,447	10,752
経常費用	61,761	71,136
資金調達費用	4,712	5,345
預金利息	2,180	2,018
譲渡性預金利息	179	87
コールマネー利息及び売渡手形利息	219	569
債券貸借取引支払利息	295	604
借入金利息	249	145
社債利息	142	34
その他の支払利息	1,445	1,885
役務取引等費用	2,935	3,220
その他業務費用	6,000	14,041
営業経費	38,922	39,744
その他経常費用	9,189	8,785
貸倒引当金繰入額	1,234	—
偶発損失引当金繰入額	0	8
その他の経常費用	7,953	8,776
経常利益	19,620	19,372
特別利益	35	44
固定資産処分益	35	44
特別損失	166	519
固定資産処分損	55	270
減損損失	111	248
税金等調整前当期純利益	19,489	18,897
法人税、住民税及び事業税	3,878	5,145
法人税等調整額	2,879	3,050
法人税等合計	6,757	8,196
当期純利益	12,732	10,700
非支配株主に帰属する当期純利益	1,099	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益	11,632	9,645

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,732	10,700
その他の包括利益	△22,099	4,685
その他有価証券評価差額金	△14,807	△5,201
繰延ヘッジ損益	△4,796	6,575
土地再評価差額金	307	—
退職給付に係る調整額	△2,803	3,311
包括利益	△9,367	15,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,356	14,289
非支配株主に係る包括利益	988	1,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	143,886	△4,730	201,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,239		△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益			11,632		11,632
自己株式の取得			0	△1,687	△1,687
自己株式の処分			△13	239	225
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,448	△1,448	8,000
当期末残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	68,952	△3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476
当期変動額								
剰余金の配当								△2,239
親会社株主に帰属する当期純利益								11,632
自己株式の取得								△1,687
自己株式の処分								225
土地再評価差額金の取崩								69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△21,445
当期変動額合計	△14,696	△4,796	238	△2,803	△22,057	5	607	△13,445
当期末残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	153,335	△6,179	209,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益			9,645		9,645
自己株式の取得				△387	△387
自己株式の処分			△32	346	314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,412			1,412
土地再評価差額金の取崩			404		404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,412	7,650	△40	9,021
当期末残高	37,322	26,332	160,985	△6,220	218,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,256	△7,806	8,961	△1,171	54,239	201	18,190	282,030
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
親会社株主に帰属する当期純利益								9,645
自己株式の取得								△387
自己株式の処分								314
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,412
土地再評価差額金の取崩								404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,243	6,575	△404	3,311	4,239	△58	△2,103	2,077
当期変動額合計	△5,243	6,575	△404	3,311	4,239	△58	△2,103	11,098
当期末残高	49,012	△1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,489	18,897
減価償却費	3,320	2,678
減損損失	111	248
貸倒引当金の増減（△）	△445	△1,451
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△7
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,434	△305
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△35	△88
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	0	8
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△1,173	—
資金運用収益	△50,780	△48,324
資金調達費用	4,712	5,345
有価証券関係損益（△）	△3,624	△5,249
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	6	100
為替差損益（△は益）	3,092	2,394
固定資産処分損益（△は益）	20	226
商品有価証券の純増（△）減	△9	△29
貸出金の純増（△）減	△50,896	△29,213
預金の純増減（△）	133,994	77,700
譲渡性預金の純増減（△）	8,197	△30,893
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△41,907	123,384
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	30,125	△11,221
コールローン等の純増（△）減	2,529	2,655
コールマネー等の純増減（△）	△21,813	25,428
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	48,347	29,911
外国為替（資産）の純増（△）減	4,858	4,965
外国為替（負債）の純増減（△）	△147	△60
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△132	△43
資金運用による収入	50,873	48,616
資金調達による支出	△4,808	△5,469
その他	△7,300	△14,744
小計	125,191	195,468
法人税等の支払額	△4,073	△3,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,118	191,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△746,554	△1,127,188
有価証券の売却による収入	520,540	875,461
有価証券の償還による収入	244,415	212,500
有形固定資産の取得による支出	△1,313	△1,335
無形固定資産の取得による支出	△973	△1,997
有形固定資産の売却による収入	157	505
無形固定資産の売却による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,274	△42,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△1,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,687	△430
自己株式の売却による収入	225	314
配当金の支払額	△2,239	△2,367
非支配株主への配当金の支払額	△382	△382
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,084	△15,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	130,303	134,668
現金及び現金同等物の期首残高	240,831	371,134
現金及び現金同等物の期末残高	371,134	505,802

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 会計方針の変更

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するに当たり適用した会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

③報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	81,807	6,571	88,379	2,129	90,508	—	90,508
セグメント間の内部 経常収益	347	394	742	3,783	4,525	△4,525	—
計	82,155	6,965	89,121	5,913	95,034	△4,525	90,508
セグメント利益	17,013	333	17,347	2,124	19,471	△99	19,372
セグメント資産	4,907,967	25,417	4,933,385	31,461	4,964,847	△38,308	4,926,538
セグメント負債	4,637,953	20,803	4,658,756	10,108	4,668,865	△35,455	4,633,409
その他の項目							
減価償却費	2,165	91	2,256	338	2,595	83	2,678
資金運用収益	48,279	144	48,423	448	48,872	△548	48,324
資金調達費用	5,686	84	5,770	69	5,840	△495	5,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,671	1	2,673	231	2,904	104	3,009
減損損失	248	—	248	—	248	—	248

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額		937円15銭
1株当たり当期純利益金額		32円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		32円55銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	293,129
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	16,230
（うち新株予約権）	百万円	142
（うち非支配株主持分）	百万円	16,087
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	276,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	295,467

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,645
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,645
普通株式の期中平均株式数	千株	295,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	488
（うち新株予約権）	千株	488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は65千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の当連結会計年度期中平均株式数は348千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社百十四システムサービス（データ処理受託業務）  
 株式会社百十四ディーシーカード（クレジットカード業務）  
 株式会社西日本ジェーシービーカード（クレジットカード業務）  
 百十四総合保証株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

株式会社百十四システムサービス（平成28年4月1日）  
 株式会社百十四ディーシーカード（平成28年4月1日・平成28年5月31日・平成28年11月1日）  
 株式会社西日本ジェーシービーカード（平成28年4月1日・平成28年11月1日）  
 百十四総合保証株式会社（平成29年3月31日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,145百万円	(企業結合日	平成28年4月1日・平成28年5月31日)
	現金預け金	217百万円	(企業結合日	平成28年11月1日)
	現金預け金	42百万円	(企業結合日	平成29年3月31日)
取得原価		1,405百万円		

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,111百万円（企業結合日 平成28年4月1日・平成28年5月31日）  
 280百万円（企業結合日 平成28年11月1日）  
 19百万円（企業結合日 平成29年3月31日）

計 1,412百万円

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	405,316	551,201
現金	37,427	38,812
預け金	367,888	512,389
コールローン	1,690	6,731
買入金銭債権	30,445	22,748
商品有価証券	11	41
商品国債	11	41
金銭の信託	4,895	4,795
有価証券	1,416,157	1,446,626
国債	501,987	406,042
地方債	155,585	157,716
社債	264,354	275,982
株式	137,129	153,430
その他の証券	357,101	453,453
貸出金	2,752,562	2,780,798
割引手形	23,318	20,730
手形貸付	107,364	103,315
証書貸付	2,276,843	2,312,963
当座貸越	345,036	343,787
外国為替	8,649	3,684
外国他店預け	7,322	2,509
買入外国為替	36	61
取立外国為替	1,291	1,113
その他資産	30,671	36,364
前払費用	884	711
未収収益	4,173	3,798
金融派生商品	16,905	11,483
金融商品等差入担保金	—	10,091
その他の資産	8,707	10,279
有形固定資産	38,177	36,934
建物	7,382	6,920
土地	28,027	27,341
リース資産	1,257	1,110
その他の有形固定資産	1,510	1,562
無形固定資産	2,860	3,833
ソフトウェア	2,457	2,868
その他の無形固定資産	402	965
前払年金費用	3,725	4,030
支払承諾見返	21,794	21,203
貸倒引当金	△15,319	△14,091
資産の部合計	4,701,638	4,904,902

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,941,952	4,020,822
当座預金	204,594	234,244
普通預金	1,819,892	2,054,508
貯蓄預金	79,620	80,324
通知預金	18,915	20,662
定期預金	1,643,232	1,419,988
その他の預金	175,696	211,093
譲渡性預金	183,623	152,229
コールマネー	26,254	51,682
債券貸借取引受入担保金	88,867	118,779
借入金	83,424	205,920
借入金	83,424	205,920
外国為替	206	145
売渡外国為替	177	145
未払外国為替	29	0
社債	10,000	—
その他負債	68,401	46,046
未決済為替借	26	21
未払法人税等	927	2,830
未払費用	3,137	3,070
前受収益	1,319	1,224
従業員預り金	3,525	3,619
金融派生商品	27,979	12,014
金融商品等受入担保金	1,415	2,576
リース債務	291	344
資産除去債務	180	200
その他の負債	29,599	20,144
役員賞与引当金	40	33
睡眠預金払戻損失引当金	504	416
偶発損失引当金	108	116
繰延税金負債	10,626	13,984
再評価に係る繰延税金負債	5,836	5,660
支払承諾	21,794	21,203
負債の部合計	4,441,642	4,637,042

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	148,392	155,455
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	135,989	143,053
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	124,161	133,161
繰越利益剰余金	11,555	9,618
自己株式	△6,179	△6,220
株主資本合計	204,456	211,478
その他有価証券評価差額金	54,184	48,912
繰延ヘッジ損益	△7,806	△1,231
土地再評価差額金	8,961	8,557
評価・換算差額等合計	55,338	56,238
新株予約権	201	142
純資産の部合計	259,996	267,860
負債及び純資産の部合計	4,701,638	4,904,902

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
経常収益	73,171	82,154
資金運用収益	50,720	48,279
貸出金利息	33,163	31,888
有価証券利息配当金	16,864	15,893
コールローン利息	8	60
預け金利息	245	162
その他の受入利息	439	274
信託報酬	1	1
役務取引等収益	9,252	9,670
受入為替手数料	3,325	3,299
その他の役務収益	5,927	6,371
その他業務収益	9,268	18,636
外国為替売買益	1,410	1,723
商品有価証券売買益	11	-
国債等債券売却益	7,845	16,743
金融派生商品収益	-	168
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,927	5,567
貸倒引当金戻入益	-	502
償却債権取立益	1,153	1,169
株式等売却益	1,643	2,639
金銭の信託運用益	44	-
その他の経常収益	1,086	1,256
経常費用	55,657	65,143
資金調達費用	5,050	5,686
預金利息	2,182	2,019
譲渡性預金利息	182	89
コールマネー利息	219	569
債券貸借取引支払利息	295	604
借入金利息	563	472
社債利息	142	34
金利スワップ支払利息	1,412	1,823
その他の支払利息	51	73
役務取引等費用	3,660	3,943
支払為替手数料	696	695
その他の役務費用	2,963	3,248
その他業務費用	6,002	14,041
商品有価証券売買損	-	5
国債等債券売却損	5,871	14,029
国債等債券償却	10	6
金融派生商品費用	120	-
営業経費	37,195	38,068

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他経常費用	3,749	3,402
貸倒引当金繰入額	970	—
偶発損失引当金繰入額	0	8
貸出金償却	2,451	2,803
株式等売却損	0	63
株式等償却	2	38
金銭の信託運用損	—	90
その他の経常費用	323	397
経常利益	17,514	17,011
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	131	496
固定資産処分損	20	247
減損損失	111	248
税引前当期純利益	17,382	16,515
法人税、住民税及び事業税	3,358	4,636
法人税等調整額	2,755	2,820
法人税等合計	6,113	7,457
当期純利益	11,268	9,058

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307
当期変動額								
剰余金の配当							△2,239	△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加					6		△6	—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
当期純利益							11,268	11,268
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							△13	△13
土地再評価差額金の 取崩							69	69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	5,000	4,078	9,084
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,730	196,820	68,827	△3,010	8,722	74,540	196	271,556
当期変動額								
剰余金の配当		△2,239						△2,239
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—						—
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,268						11,268
自己株式の取得	△1,687	△1,687						△1,687
自己株式の処分	239	225						225
土地再評価差額金の 取崩		69						69
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△19,196
当期変動額合計	△1,448	7,635	△14,643	△4,796	238	△19,201	5	△11,560
当期末残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	124,161	11,555	148,392
当期変動額								
剰余金の配当							△2,367	△2,367
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
当期純利益							9,058	9,058
自己株式の取得								
自己株式の処分							△32	△32
土地再評価差額金の 取崩							404	404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,000	△1,936	7,063
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,179	204,456	54,184	△7,806	8,961	55,338	201	259,996
当期変動額								
剰余金の配当		△2,367						△2,367
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		9,058						9,058
自己株式の取得	△387	△387						△387
自己株式の処分	346	314						314
土地再評価差額金の 取崩		404						404
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,271	6,575	△404	899	△58	841
当期変動額合計	△40	7,022	△5,271	6,575	△404	899	△58	7,863
当期末残高	△6,220	211,478	48,912	△1,231	8,557	56,238	142	267,860

## 5. その他

### 役員 の 異 動

(平成 29 年 6 月 29 日付)

( ) 内は現職

#### (1) 代表取締役の異動

該当ありません。

#### (2) その他役員の異動

##### ① 新任取締役候補

取締役常務執行役員 大山 揮一郎 (常務執行役員)

取締役常務執行役員 豊嶋 正和 (常務執行役員)

##### ② 退任予定取締役

入江 澄 (取締役) 退任後は「百十四ビジネスサービス株式会社」代表取締役社長に就任予定。

##### ③ 退任予定監査役

平尾 幸夫 (常任監査役)

里見 昌信 (常勤監査役)

桑城 秀樹 (監査役〈社外〉)

小林 一生 (監査役〈社外〉)

伊藤 純一 (監査役〈社外〉)

(注) 1. 監査役は、平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定。

2. 上記 5 名は、監査等委員である取締役候補者として平成 29 年 6 月 29 日開催の定時株主総会に提案予定。

(3) 取締役候補者

平成29年6月29日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行に必要な定款変更についてご承認いただくことを条件として、同総会に提案予定の取締役候補者

① 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

渡邊智樹 綾田裕次郎 香川亮平 木内照朗 西川隆治 小槌和志 森孝司 大山揮一郎  
豊嶋正和

② 監査等委員である取締役候補者

平尾 幸夫(常任監査役)

里見 昌信(常勤監査役)

桑城 秀樹(監査役〈社外〉)

井原 理代(取締役〈社外〉)

小林 一生(監査役〈社外〉)

伊藤 純一(監査役〈社外〉)

(注) 桑城秀樹氏、井原理代氏、小林一生氏、伊藤純一氏は、社外取締役候補者であります。

以 上

## 取締役及び執行役員の新体制

（平成29年6月29日現在）

代表取締役	取締役会長	渡邊 智樹
代表取締役	取締役頭取	綾田 裕次郎
代表取締役	取締役専務執行役員	香川 亮平
	取締役専務執行役員	木内 照朗
	取締役常務執行役員	西川 隆治
	取締役常務執行役員	小槌 和志
	取締役常務執行役員	森 孝司
	取締役常務執行役員	大山 揮一郎 (新任)
	取締役常務執行役員	豊嶋 正和 (新任)
	取締役（監査等委員）〈常勤〉	平尾 幸夫 (新任)
	取締役（監査等委員）〈常勤〉	里見 昌信 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	桑城 秀樹 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	井原 理代 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	小林 一生 (新任)
	取締役（監査等委員）〈社外〉	伊藤 純一 (新任)
	専務執行役員	松本 信二
	常務執行役員 監査部長	田村 忠彦
	常務執行役員	頼富 俊哉
	常務執行役員	藤村 晶彦
	執行役員	松原 哲裕
	執行役員 地域創生部長	三宅 雅彦
	執行役員 営業統括部長	白鳥 一雄
	執行役員 金融業務部長	善勝 光一
	執行役員 大阪支店長	天野 延悦
	執行役員 総務部長兼 コンプライアンス法務室長	組橋 和浩
	執行役員 東京支店長兼 東京公務担当部長	黒川 裕之
	執行役員 今治支店長	近藤 弘行
	執行役員 本店営業部長	石川 徳尚
	執行役員 市場国際部長	澁江 政興
	執行役員 事務統括部長	穴田 和久
	執行役員 経営企画部長	佐久間 達也
	執行役員 岡山支店長	中山 正史
	執行役員 観音寺支店長	東原 隆啓

平成29年3月期 決算説明資料

# 【 目 次 】

## I 平成 29 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況 《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

# I 平成 29 年 3 月期決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	52,917 ( 50,210)	△ 1,616 ( △ 2,360)	54,533 ( 52,570)
国内業務粗利益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	49,131 ( 46,705)	2,025 ( 1,365)	47,106 ( 45,340)
資 金 利 益	39,106	△ 1,050	40,156
役 務 取 引 等 利 益	5,588	164	5,424
そ の 他 業 務 利 益	4,436	2,912	1,524
国際業務粗利益 ( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	3,785 ( 3,505)	△ 3,642 ( △ 3,724)	7,427 ( 7,229)
資 金 利 益	3,486	△ 2,030	5,516
役 務 取 引 等 利 益	140	△ 29	169
そ の 他 業 務 利 益	158	△ 1,583	1,741
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	37,163	△ 127	37,290
人 件 費	19,341	76	19,265
物 件 費	15,519	△ 570	16,089
税 金	2,302	367	1,935
実 質 業 務 純 益 (注 2)	15,753	△ 1,490	17,243
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	13,046	△ 2,234	15,280
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3) ①	—	△ 288	288
業 務 純 益	15,753	△ 1,202	16,955
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	2,707	744	1,963
臨 時 損 益	1,258	696	562
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,945	△ 311	3,256
う ち 貸 出 金 償 却	2,803	352	2,451
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3)	—	△ 682	682
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注 3) ④	502	502	—
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	1,169	16	1,153
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	2,537	897	1,640
株 式 等 売 却 益	2,639	996	1,643
株 式 等 売 却 損	63	63	0
株 式 等 償 却	38	36	2
そ の 他 臨 時 損 益	△ 4	△ 1,028	1,024
経 常 利 益	17,011	△ 503	17,514
特 別 損 益	△ 496	△ 365	△ 131
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 247	△ 227	△ 20
う ち 減 損 損 失	248	137	111
税 引 前 当 期 純 利 益	16,515	△ 867	17,382
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,636	1,278	3,358
法 人 税 等 調 整 額	2,820	65	2,755
当 期 純 利 益	9,058	△ 2,210	11,268
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	5,244	1,641	3,603
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	1,274	△ 1,117	2,391

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

**【連結】**

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
連 結 粗 利 益	55,538	△ 1,581	57,119
資 金 利 益	42,978	△ 3,089	46,067
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	7,963	180	7,783
そ の 他 業 務 利 益	4,595	1,328	3,267
う ち 債 券 関 係 損 益	2,707	743	1,964
営 業 経 費	39,744	822	38,922
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 401	401
不 良 債 権 処 理 費 用	2,960	△ 467	3,427
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	433	433	—
株 式 関 係 損 益	2,541	882	1,659
そ の 他	3,562	△ 31	3,593
経 常 利 益	19,372	△ 248	19,620
特 別 損 益	△ 474	△ 343	△ 131
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,897	△ 592	19,489
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,145	1,267	3,878
法 人 税 等 調 整 額	3,050	171	2,879
当 期 純 利 益	10,700	△ 2,032	12,732
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,054	△ 45	1,099
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	9,645	△ 1,987	11,632
有 価 証 券 関 係 損 益	5,249	1,625	3,624
与 信 関 係 費 用	1,351	△ 1,313	2,664

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

**2. 業務純益【単体】**

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	15,753	△ 1,490	17,243
職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,138	△ 653	7,791
(2) コ ア 業 務 純 益	13,046	△ 2,234	15,280
職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,911	△ 993	6,904
(3) 業 務 純 益	15,753	△ 1,202	16,955
職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,138	△ 523	7,661

(注) 職員数は期末日在職人員 (出向者を除く) を採用しております。

### 3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.06	1.15
(イ) 貸出金利回	1.15	△ 0.07	1.22
(ロ) 有価証券利回	1.15	△ 0.08	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.03	0.99
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.40	△ 0.13	0.53
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.03	0.16

(国内業務部門)

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.07	1.03
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.11	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.03	△ 0.02	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.08	0.95
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.03	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.14	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.01	0.08

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
債券関係損益 (A)	2,707	744	1,963
売却益	16,743	8,898	7,845
償還益	—	—	—
売却損	14,029	8,158	5,871
償還損	—	—	—
償却	6	△ 4	10
株式関係損益 (B)	2,537	897	1,640
売却益	2,639	996	1,643
売却損	63	63	0
償却	38	36	2
有価証券関係損益 (A) + (B)	5,244	1,641	3,603

## 5. ROE【単体】

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	5.97	△ 0.52	6.49
コア業務純益ベース	4.94	△ 0.81	5.75
業務純益ベース	5.97	△ 0.41	6.38
当期純利益ベース	3.43	△ 0.81	4.24

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

## 6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.19	△ 0.19	9.38
2. 単体における自己資本の額	228,797	△ 6,723	235,520
3. リスク・アセットの額	2,489,018	△ 21,076	2,510,094
4. 単体総所要自己資本額	99,560	△ 843	100,403

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.53	△ 0.19	9.72
2. 連結における自己資本の額	239,728	△ 6,930	246,658
3. リスク・アセットの額	2,513,526	△ 21,580	2,535,106
4. 連結総所要自己資本額	100,541	△ 863	101,404

## 7. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

### (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

### (2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年9月末比	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,068	4,545	△7,782	87,659	17,590	65,523	84,933	19,409	77,850	90,472	12,621
株式	69,970	22,347	18,539	74,030	4,059	47,623	54,208	6,584	51,431	53,559	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419
合計	70,068	4,545	△7,782	87,659	17,590	65,523	84,933	19,409	77,850	90,472	12,621
株式	69,970	22,347	18,539	74,030	4,059	47,623	54,208	6,584	51,431	53,559	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419

(単位: 百万円)

【連結】	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年9月末比	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,461	4,668	△7,681	88,051	17,590	65,793	85,203	19,409	78,142	90,763	12,621
株式	70,363	22,471	18,641	74,422	4,059	47,892	54,477	6,584	51,722	53,851	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419
合計	70,461	4,668	△7,681	88,051	17,590	65,793	85,203	19,409	78,142	90,763	12,621
株式	70,363	22,471	18,641	74,422	4,059	47,892	54,477	6,584	51,722	53,851	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13年3月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	874	△ 158	△ 122	1,032	996
	延滞債権額	25,859	△ 2,731	△ 6,942	28,590	32,801
	3カ月以上延滞債権額	282	△ 177	△ 131	459	413
	貸出条件緩和債権額	23,894	92	△ 104	23,802	23,998
	合計	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209

貸出金残高(末残)	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	0.92	△ 0.12	△ 0.27	1.04	1.19
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.85	△ 0.01	△ 0.02	0.86	0.87
	合計	1.83	△ 0.13	△ 0.28	1.96	2.11

#### 【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
			28年9月末比			28年3月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	986	△ 171	△ 150	1,157	1,136
	延滞債権額	26,123	△ 2,784	△ 6,937	28,907	33,060
	3カ月以上延滞債権額	283	△ 176	△ 130	459	413
	貸出条件緩和債権額	23,894	92	△ 104	23,802	23,998
	合計	51,288	△ 3,039	△ 7,320	54,327	58,608

貸出金残高(末残)	2,776,554	40,057	29,213	2,736,497	2,747,341
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	0.94	△ 0.11	△ 0.26	1.05	1.20
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.86	0.00	△ 0.01	0.86	0.87
	合計	1.84	△ 0.14	△ 0.29	1.98	2.13

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 9 月末	28 年 3 月末
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	14,091	△ 590	△ 1,228	14,681	15,319
一般貸倒引当金	7,147	△ 297	△ 389	7,444	7,536
個別貸倒引当金	6,943	△ 294	△ 840	7,237	7,783

【連結】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 9 月末	28 年 3 月末
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	16,490	△ 768	△ 1,452	17,258	17,942
一般貸倒引当金	7,531	△ 286	△ 407	7,817	7,938
個別貸倒引当金	8,958	△ 482	△ 1,045	9,440	10,003

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29 年 3 月末			28 年 9 月末	28 年 3 月末
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
リスク管理債権額 (A)	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209
貸 倒 引 当 金 (B)	11,212	△ 346	△ 900	11,558	12,112
担 保 保 証 等 (C)	19,432	△ 1,285	△ 2,772	20,717	22,204
貸倒引当金引当率 (B/A)	22.02	0.58	1.22	21.44	20.80
保 全 率 (B+C)/(A)	60.19	0.30	1.24	59.89	58.95

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	59.52	0.28	1.07	59.24	58.45
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
			28 年 9 月末比			28 年 3 月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,268	808	948	6,460	6,320
	危険債権	19,506	△ 3,697	△ 8,105	23,203	27,611
	要管理債権	24,177	△ 85	△ 234	24,262	24,411
	小計(A)	50,951	△ 2,975	△ 7,392	53,926	58,343
	正常債権	2,767,671	42,644	36,534	2,725,027	2,731,137
	合計	2,818,623	39,670	29,142	2,778,953	2,789,481

(注) 金融再生法に基づき、与信額（貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債）を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
			28 年 9 月末比			28 年 3 月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.02	0.03	0.23	0.22
	危険債権	0.69	△ 0.14	△ 0.29	0.83	0.98
	要管理債権	0.85	△ 0.02	△ 0.02	0.87	0.87
	小計	1.80	△ 0.14	△ 0.29	1.94	2.09
	正常債権	98.19	0.14	0.29	98.05	97.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
			28 年 9 月末比			28 年 3 月末比
保全額(B)	貸倒引当金等	30,684	△ 1,632	△ 3,766	32,316	34,450
	担保保証等	11,238	△ 344	△ 957	11,582	12,195
	担保保証等	19,445	△ 1,289	△ 2,810	20,734	22,255

(単位：%)

保全率(B)/(A)	60.22	0.30	1.18	59.92	59.04
------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の(A)の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 880 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,268 (0.25%)	5,876	100.00%	破綻先債権 874 (0.03%)
実質破綻先債権 6,387 (0.22%)			1,391		
			7,268		
破綻懸念先債権 19,506 (0.69%)		危険債権 19,506 (0.69%)	9,758	78.48%	延滞債権 25,859 (0.92%)
			5,552		
			15,310		
要管理先 29,545 (1.04%)	要管理先 29,545 (1.04%)	要管理債権 24,177 (0.85%) ※ 貸出金のみ	3,810	33.52%	3カ月以上延滞債権 282 (0.01%)
			4,295		
			8,105		
要注意先 債権 232,115 (8.23%)	その他 要注意先 202,569 (7.18%)	〔小計〕 50,951 (1.80%)	19,445	60.22%	〔合計〕 50,911 (1.83%)
			11,238		
			30,684		
正常先債権 2,559,733 (90.81%)		正常債権 2,767,671 (98.19%)			
総与信残高 2,818,623 (100.00%)		総与信残高 2,818,623 (100.00%)			総貸出金残高 2,780,798 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562
製造業	476,722	△ 8,054	△ 20,170	484,776	496,892
農業, 林業	3,716	39	23	3,677	3,693
漁業	2,403	△ 518	95	2,921	2,308
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,160	△ 159	156	6,319	6,004
建設業	89,234	2,897	△ 3,699	86,337	92,933
電気・ガス・熱供給・水道業	61,685	3,708	3,500	57,977	58,185
情報通信業	11,493	△ 110	△ 983	11,603	12,476
運輸業, 郵便業	137,851	△ 3,573	△ 6,615	141,424	144,466
卸売業, 小売業	345,127	△ 258	△ 666	345,385	345,793
金融業, 保険業	78,045	△ 1,327	△ 2,627	79,372	80,672
不動産業, 物品賃貸業	331,336	8,397	12,921	322,939	318,415
宿泊業	7,764	△ 35	△ 55	7,799	7,819
飲食業	18,225	△ 61	△ 296	18,286	18,521
医療・福祉	100,145	3,732	3,985	96,413	96,160
その他のサービス	78,757	2,007	8,644	76,750	70,113
地方公共団体	304,464	12,643	7,076	291,821	297,388
その他	727,664	20,683	26,950	706,981	700,714
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209
製造業	14,774	189	△ 225	14,585	14,999
農業, 林業	54	△ 3	△ 45	57	99
漁業	158	△ 28	△ 24	186	182
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,307	△ 249	△ 589	4,556	4,896
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	151	18	△ 14	133	165
運輸業, 郵便業	903	△ 360	△ 315	1,263	1,218
卸売業, 小売業	8,047	△ 394	△ 3,703	8,441	11,750
金融業, 保険業	492	△ 4	△ 40	496	532
不動産業, 物品賃貸業	11,765	△ 1,227	△ 2,148	12,992	13,913
宿泊業	438	236	235	202	203
飲食業	1,308	△ 95	297	1,403	1,011
医療・福祉	3,988	△ 546	139	4,534	3,849
その他のサービス	1,692	△ 169	△ 354	1,861	2,046
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,827	△ 341	△ 514	3,168	3,341
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
個人ローン残高	606,299	20,434	35,872	585,865	570,427
住宅ローン残高	512,716	17,671	29,774	495,045	482,942
その他ローン残高	93,583	2,764	6,099	90,819	87,484

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
中小企業等貸出金	1,908,072	45,604	60,294	1,862,468	1,847,778
中小企業等貸出金比率	68.61%	0.66%	1.49%	67.95%	67.12%
中小企業向け貸出金	1,360,386	26,736	28,213	1,333,650	1,332,173
個人向け貸出金	547,686	18,868	32,081	528,818	515,605
信用保証協会保証付貸出金	60,195	△ 1,323	△ 5,029	61,518	65,224

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。  
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末		
		28年9月末比			28年3月末比	
総預金	(未残)	4,173,052	15,558	47,476	4,157,494	4,125,576
	うち香川県	2,801,609	25,568	13,848	2,776,041	2,787,761
	(平残)	4,108,544	23,907	96,601	4,084,637	4,011,943
貸出金	(未残)	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562
	うち香川県	1,160,058	31,009	30,957	1,129,049	1,129,101
	(平残)	2,754,815	23,556	50,637	2,731,259	2,704,178

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
預り資産残高	357,372	2,989	6,755	354,383	350,617
公共債	39,205	△ 4,414	△ 11,423	43,619	50,628
投資信託	121,063	2,156	4,601	118,907	116,462
個人年金保険	147,674	2,126	4,269	145,548	143,405
金融商品仲介	49,429	3,122	9,309	46,307	40,120

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

# 平成29年3月期 決算の概要



## 目次

	頁
1. 損益の状況（利益増減要因） . . . . .	1
2. 預金・預り資産の状況 . . . . .	2
3. 貸出金の状況 . . . . .	3
4. 有価証券の状況 . . . . .	4
5. 経営の健全性 . . . . .	5
6. 連結決算の状況 . . . . .	6
7. 平成30年3月期 通期の業績予想 . . . . .	7
8. 中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」 . .	8
9. トピックス . . . . .	9

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 1. 損益の状況（利益増減要因）

（株）百十四銀行（8386）平成29年3月期 決算短信

（単位：億円）

番号	科目	28/3期	29/3期	前期比	
				増減額	増減率
1	経常収益	731	821	89	12.3%
2	コア業務粗利益	525	502	△ 23	△ 4.5%
3	資金利益	456	425	△ 30	△ 6.7%
4	役員取引等利益	55	57	1	2.4%
5	その他業務利益（注1）	13	18	5	45.0%
6	経費（注2）	372	371	△ 1	△ 0.3%
7	うち人件費	192	193	0	0.4%
8	うち物件費	160	155	△ 5	△ 3.5%
9	コア業務純益	152	130	△ 22	△ 14.6%
10	債券関係損益	19	27	7	37.9%
11	実質業務純益（注3）	172	157	△ 14	△ 8.6%
12	一般貸倒引当金繰入額	2	-	△ 2	-
13	業務純益	169	157	△ 12	△ 7.1%
14	臨時損益	5	12	6	123.8%
15	うち不良債権処理費用	32	29	△ 3	△ 9.6%
16	うち貸倒引当金戻入益	-	5	5	-
17	うち償却債権取立益	11	11	0	1.4%
18	うち株式等関係損益	16	25	8	54.7%
19	経常利益	175	170	△ 5	△ 2.9%
20	特別損益	△ 1	△ 4	△ 3	-
21	税引前当期純利益	173	165	△ 8	△ 5.0%
22	当期純利益	112	90	△ 22	△ 19.6%
23	有価証券関係損益（注4）	36	52	16	
24	与信関係費用（注5）	23	12	△ 11	
25	与信関係費用比率（注6）	0.08%	0.04%	△ 0.04%	
26	OHR（注7）	68.38%	70.22%	1.84%	
27	ROE（注8）	4.24%	3.43%	△ 0.81%	

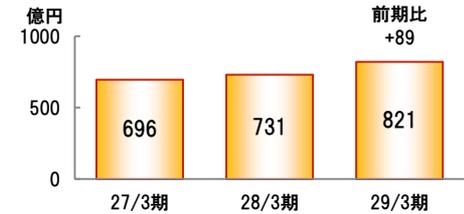
- （注）
- 債券関係損益を除く。
  - 臨時処理分を除く。
  - 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
  - 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
  - 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
  - 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出期中平均残高
  - OHR = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)
  - ROE = 当期純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と期末残高の平均残高）
- \* 純資産の部は新株予約権控除後

## 1. 経常収益（前期比+89億83百万円）

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前期比89億83百万円増加して821億54百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少  
△ 24億41百万円
- ・国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加  
+ 93億68百万円
- ・株式等売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上などによる「臨時収益」の増加  
+ 16億40百万円

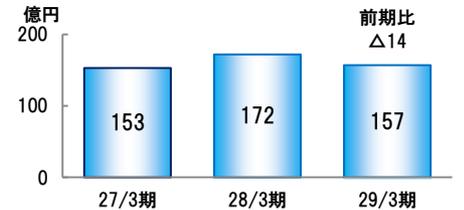


## 11. 実質業務純益（前期比△14億90百万円）

資金利益の減少などにより、前期比14億90百万円減少して157億53百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・国債等債券売却益の増加などによる「債券関係損益」の改善  
+ 7億44百万円
- ・外国為替売買益の増加などによる「その他業務利益」の増加  
+ 5億86百万円
- ・貸出金利息及び有価証券利息の減少などによる「資金利益」の減少  
△ 30億80百万円



## 19. 経常利益（前期比△5億3百万円） 22. 当期純利益（前期比△22億10百万円）

経常利益は、資金利益の減少などにより、前期比5億3百万円減少して170億11百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比22億10百万円減少して90億58百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・「有価証券関係損益」の改善  
+ 16億41百万円
- ・「与信関係費用」の減少  
+ 11億17百万円
- ・「資金利益」の減少  
△ 30億80百万円

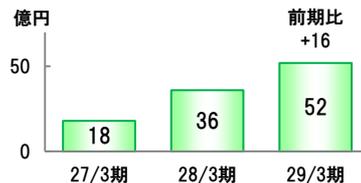


## 23. 有価証券関係損益（前期比+16億41百万円）

有価証券関係損益は、前期比16億41百万円改善して、52億44百万円となりました。

【増減要因】

- ・「株式等関係損益」の改善  
+ 8億97百万円
- ・「債券関係損益」の改善  
+ 7億44百万円

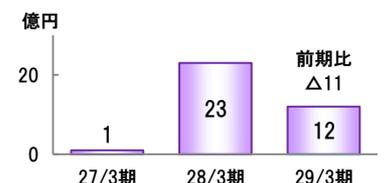


## 24. 与信関係費用（前期比△11億17百万円）

与信関係費用は、前期比11億17百万円減少して、12億74百万円となりました。

【増減要因】

- ・「貸倒引当金戻入益」の計上  
△ 5億2百万円
- ・「不良債権処理費用」の減少  
△ 3億11百万円
- ・「一般貸倒引当金繰入額」の減少  
△ 2億88百万円



## 2. 預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

### ◆ 預金の状況

#### 総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、前期末比474億76百万円増加して4兆1,730億52百万円となりました。

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
総預金期末残高	41,255	41,730	474	1.2%
うち香川県内	27,877	28,016	138	0.5%
うち香川県外	13,378	13,714	336	2.5%
うち個人	23,232	23,384	152	0.7%
うち法人	16,353	16,967	613	3.8%
うち公共	1,669	1,378	△ 291	△ 17.5%

#### 地域別残高

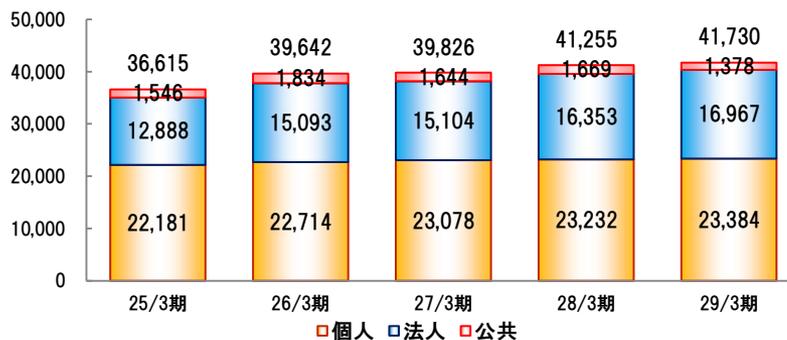
地元香川県における残高は、前期末比138億48百万円増加し、2兆8,016億9百万円となりました。

(単位：億円)

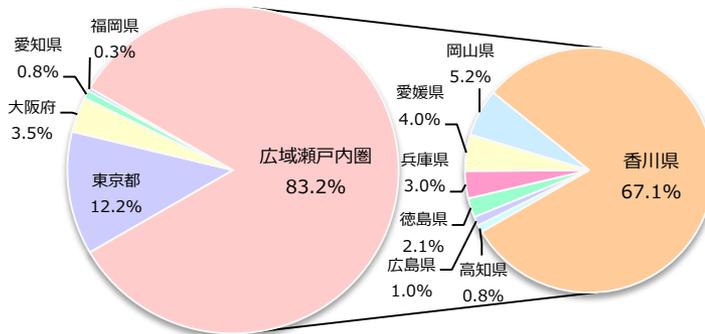
県名	28/3期		29/3期		前期末比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	34,511	83.7%	34,713	83.2%	201	0.6%
香川県	27,877	67.6%	28,016	67.1%	138	0.5%
岡山県	2,110	5.1%	2,167	5.2%	57	2.7%
愛媛県	1,693	4.1%	1,674	4.0%	△ 19	△ 1.1%
兵庫県	1,221	3.0%	1,234	3.0%	12	1.0%
徳島県	830	2.0%	886	2.1%	55	6.7%
広島県	471	1.1%	420	1.0%	△ 51	△ 11.0%
高知県	305	0.7%	314	0.8%	8	2.9%
その他地域						
東京都	4,714	11.4%	5,103	12.2%	388	8.3%
大阪府	1,580	3.8%	1,473	3.5%	△ 107	△ 6.8%
愛知県	345	0.8%	321	0.8%	△ 24	△ 7.0%
福岡県	104	0.3%	119	0.3%	15	14.6%
合計	41,255	100.0%	41,730	100.0%	474	1.2%

#### 残高内訳推移

億円



#### 地域別残高構成比（平成29年3月末）



### ◆ 預り資産の状況

#### 預り資産残高

公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前期末比67億55百万円増加し、3,573億72百万円となりました。

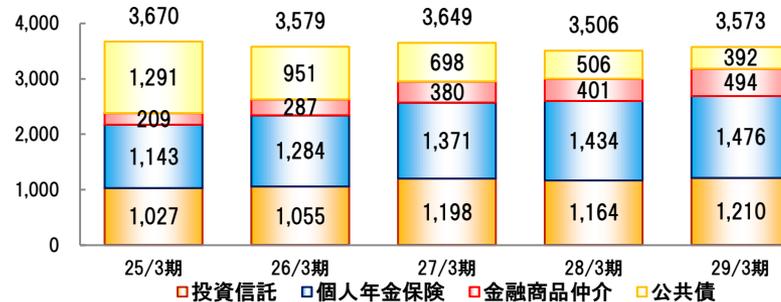
(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,506	3,573	67	1.9%
公共債	506	392	△ 114	△ 22.6%
金融商品仲介	401	494	93	23.2%
個人年金保険（注）	1,434	1,476	42	3.0%
投資信託	1,164	1,210	46	4.0%

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

#### 商品別残高推移

億円



### 3. 貸出金の状況

#### 貸出金期末残高

大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、前期末比282億36百万円増加して2兆7,807億98百万円となりました。

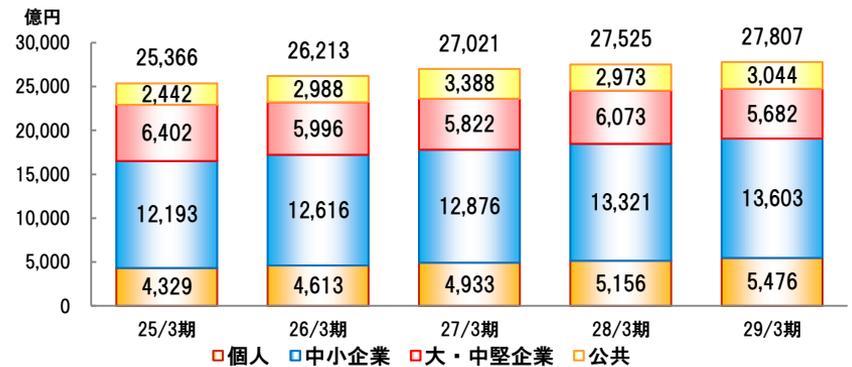
中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県を含む広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた融資姿勢を実践した結果、前期末比282億13百万円増加し、1兆3,603億86百万円となりました。

個人向け貸出金につきましては、前期末比320億81百万円増加の5,476億86百万円となりました。なかでも積極的に取り組んだ住宅ローンは、前期末比297億74百万円増加し、5,127億16百万円となりました。

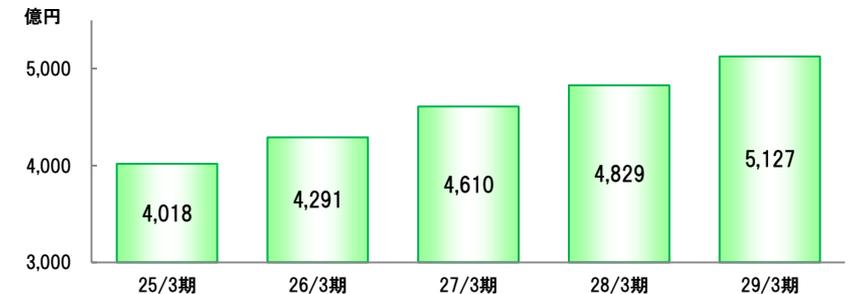
(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
貸出金未残	27,525	27,807	282	1.0%
うち香川県内	11,291	11,600	309	2.7%
うち香川県外	16,234	16,207	△ 27	△ 0.2%
大・中堅企業向け貸出金	6,073	5,682	△ 391	△ 6.4%
中小企業等貸出金	18,477	19,080	602	3.3%
中小企業向け貸出金	13,321	13,603	282	2.1%
個人向け貸出金	5,156	5,476	320	6.2%
うち住宅ローン	4,829	5,127	297	6.2%
公共向け貸出金	2,973	3,044	70	2.4%

#### 残高内訳推移



#### 住宅ローン残高推移



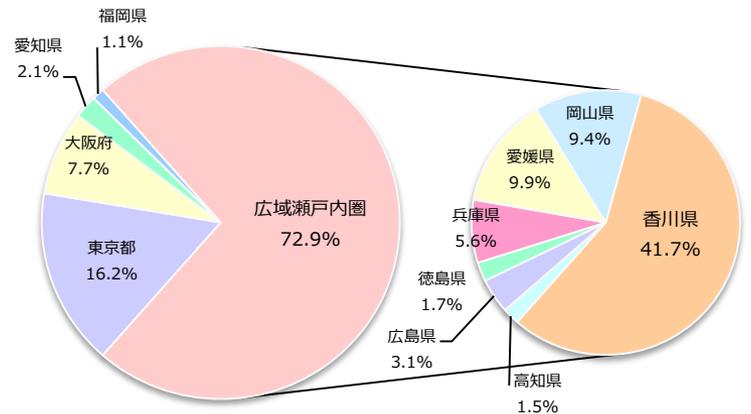
#### 地域別残高

地元香川県における貸出金残高は、前期末比309億57百万円増加し、1兆1,600億58百万円となりました。

(単位：億円)

県名	28/3期		29/3期		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	19,602	71.3%	20,281	72.9%	679	3.5%
香川県	11,291	41.0%	11,600	41.7%	309	2.7%
岡山県	2,569	9.3%	2,624	9.4%	54	2.1%
愛媛県	2,685	9.8%	2,752	9.9%	67	2.5%
兵庫県	1,442	5.2%	1,565	5.6%	123	8.6%
広島県	769	2.8%	856	3.1%	86	11.2%
徳島県	440	1.6%	472	1.7%	32	7.3%
高知県	404	1.5%	410	1.5%	5	1.5%
その他地域	4,658	16.9%	4,506	16.2%	△ 152	△ 3.3%
東京都	2,297	8.3%	2,137	7.7%	△ 160	△ 7.0%
愛知県	663	2.4%	571	2.1%	△ 91	△ 13.8%
福岡県	303	1.1%	311	1.1%	7	2.4%
合計	27,525	100.0%	27,807	100.0%	282	1.0%

#### 地域別残高構成比 (平成29年3月末)



## 4. 有価証券の状況

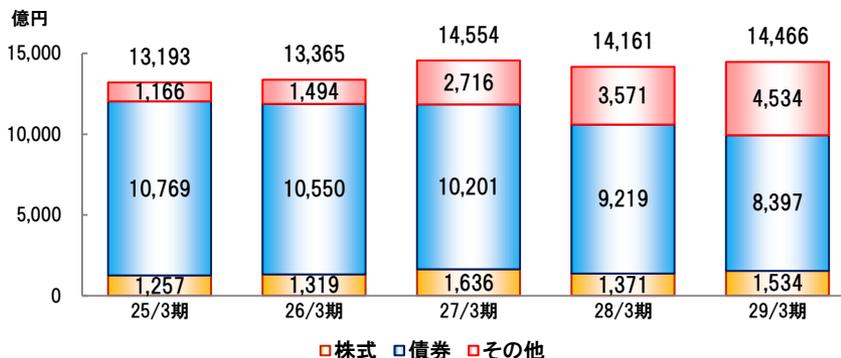
(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

### 有価証券期末残高

有価証券期末残高は、債券の残高は減少しましたが株式及びその他（投資信託・外国証券等）の残高が増加したことにより、前期末比304億69百万円増加して1兆4,466億26百万円となりました。

(単位：億円)

種類	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
株式	1,371	1,534	163	11.9%
債券	9,219	8,397	△ 821	△ 8.9%
国債	5,019	4,060	△ 959	△ 19.1%
地方債	1,555	1,577	21	1.4%
社債	2,643	2,759	116	4.4%
その他	3,571	4,534	963	27.0%
合計	14,161	14,466	304	2.2%

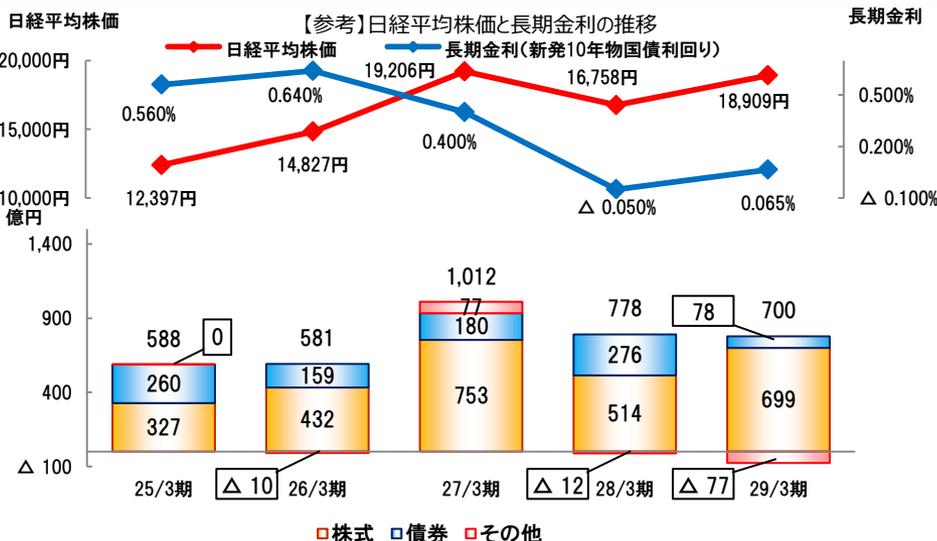


### 有価証券の評価損益

有価証券の評価損益は、株式の評価損益は改善しましたが、債券及びその他（投資信託・外国証券等）の評価損益が減少したことにより、前期末比77億82百万円減少して700億68百万円となりました。

(単位：億円)

種類	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
株式	514	699	185	36.0%
債券	276	78	△ 197	△ 71.6%
国債	202	53	△ 149	△ 73.8%
地方債	42	15	△ 27	△ 63.7%
社債	30	9	△ 20	△ 67.9%
その他	△ 12	△ 77	△ 65	-
合計	778	700	△ 77	△ 10.0%

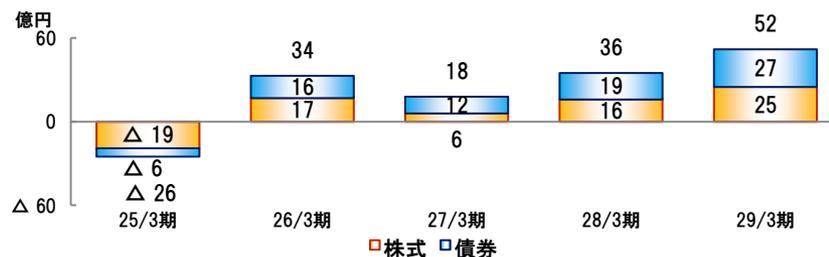


### 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等関係損益及び債券関係損益ともに改善したことにより、前期比16億41百万円改善して52億44百万円となりました。

(単位：億円)

種類	28/3期	29/3期	前期比	
			増減額	増減率
株式等関係損益	16	25	8	54.7%
債券関係損益	19	27	7	37.9%
合計	36	52	16	45.5%



## ◆不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

### 不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

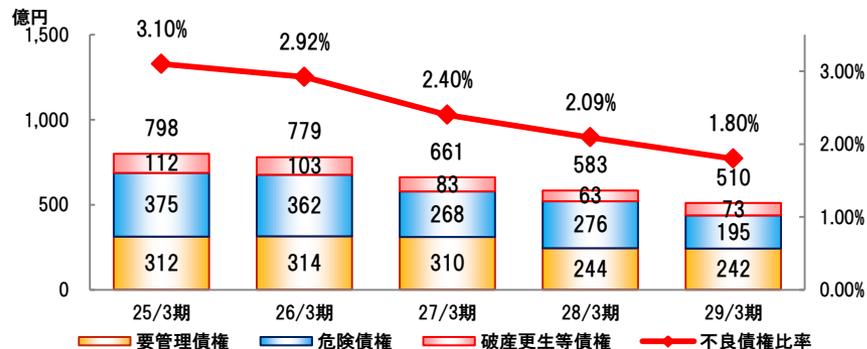
金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比73億92百万円減少し、509億51百万円となりました。

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比
破産更生等債権	63	73	9
危険債権	276	195	△ 81
要管理債権	244	242	△ 2
小計	583	510	△ 73
債権合計	27,895	28,186	291
不良債権比率	2.09%	1.80%	△ 0.29%

### 不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.29ポイント低下して1.80%となりました。



## ◆単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

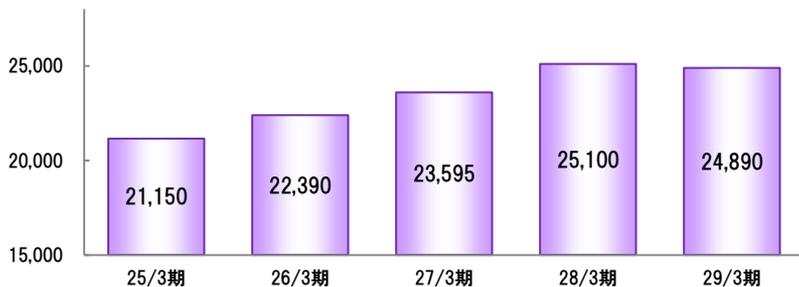
平成26年3月期より導入された新自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の単体自己資本比率は、平成29年3月末現在で9.19%となりました。

(単位：億円)

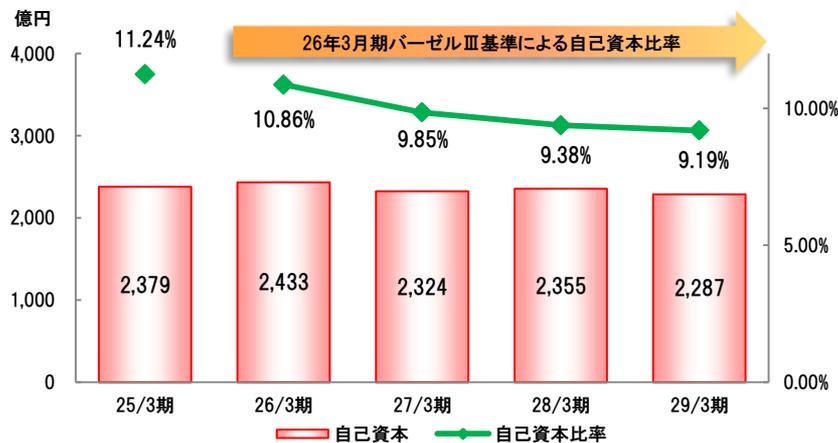
	28/3期	29/3期	前期末比
自己資本	2,355	2,287	△ 67
自己資本比率	9.38%	9.19%	△ 0.19%
リスクアセット額	25,100	24,890	△ 210

### リスクアセット額の推移

億円



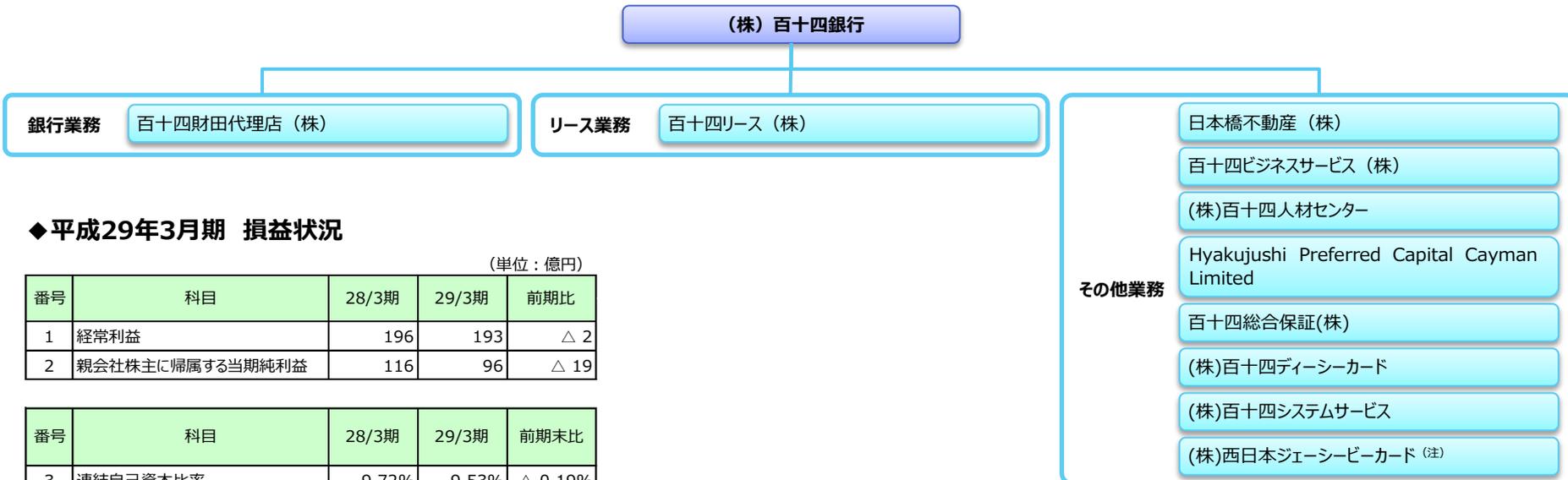
### 自己資本額（単体）と比率の推移



(注) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

## ◆百十四グループ一覧

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



## ◆平成29年3月期 損益状況

(単位：億円)

番号	科目	28/3期	29/3期	前期比
1	経常利益	196	193	△ 2
2	親会社株主に帰属する当期純利益	116	96	△ 19

番号	科目	28/3期	29/3期	前期末比
3	連結自己資本比率	9.72%	9.53%	△ 0.19%

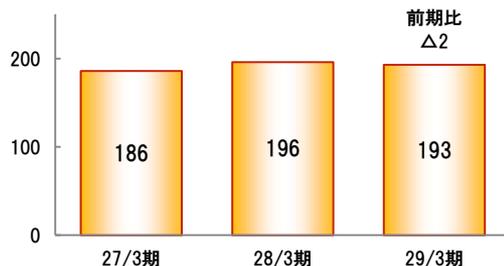
(注) 株式会社西日本ジェーシービーカードは、平成29年4月1日付にて商号変更を行いました。  
(新会社名：株式会社百十四ジェーシービーカード)

### 1. 経常利益

(前期比△2億48百万円)

資金運用収益の減少などにより、前期比2億48百万円減少して193億72百万円となりました。

億円

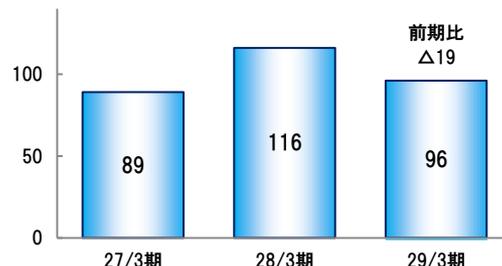


### 2. 親会社株主に帰属する当期純利益

(前期比△19億87百万円)

前期比19億87百万円減少して96億45百万円となりました。

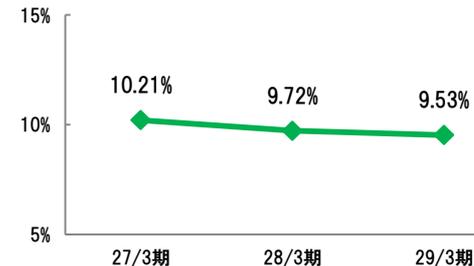
億円



### 3. 連結自己資本比率

(前期末比△0.19%)

平成29年3月末現在で9.53%となりました。



# 7. 平成30年3月期 通期の業績予想

平成30年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

## 単体ベース (平成30年3月期 通期予想)

(単位: 億円)

番号	科目	29/3期		30/3期			
		28/9期 中間期末実績	通期実績	29/9期 中間期予想	前年同期比	通期予想	前期比
1	経常収益	412	821	343	△ 69	657	△ 164
2	コア業務粗利益	255	502	241	△ 14	470	△ 32
3	資金利益	218	425	203	△ 15	393	△ 32
4	役務取引等利益	28	57	29	1	58	1
5	その他業務利益 (注1)	8	18	8	0	17	△ 1
6	経費 (注2)	185	371	190	5	380	9
7	コア業務純益	69	130	51	△ 18	89	△ 41
8	債券関係損益	14	27	14	0	28	1
9	実質業務純益 (注3)	83	157	65	△ 18	117	△ 40
10	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
11	業務純益	83	157	65	△ 18	117	△ 40
12	臨時損益	7	12	△ 0	△ 7	△ 1	△ 13
13	うち不良債権処理費用	8	29	12	4	25	△ 4
14	うち貸倒引当金戻入益	3	5	-	△ 3	-	△ 5
15	うち償却債権取立益	7	11	2	△ 5	4	△ 7
16	うち株式等関係損益	5	25	12	7	24	△ 1
17	経常利益	91	170	65	△ 26	115	△ 55
18	特別損益	△ 0	△ 4	△ 0	0	△ 0	4
19	税引前当期純利益	90	165	64	△ 26	115	△ 50
20	当期純利益	48	90	44	△ 4	78	△ 12
21	有価証券関係損益 (注4)	19	52	26	7	52	0
22	与信関係費用 (注5)	△ 2	12	10	12	21	9

- (注) 1. 債券関係損益を除く。  
 2. 臨時処理分を除く。  
 3. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益  
 4. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益  
 5. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

## 連結ベース (平成30年3月期 通期予想)

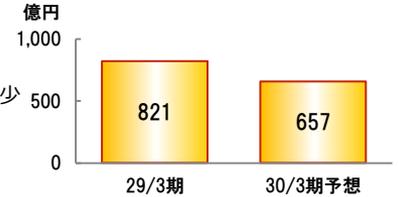
(単位: 億円)

番号	科目	29/3期		30/3期			
		28/9期 中間期末実績	29/3期 通期実績	29/9期 中間期予想	前年同期比	30/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	453	905	390	△ 63	770	△ 135
2	経常利益	102	193	75	△ 27	137	△ 56
3	親会社株主に帰属する当期純利益	51	96	50	△ 1	90	△ 6

### 1. 経常収益 (657億円、前期比△164億円)

【主な増減要因】

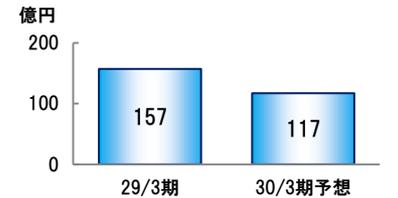
- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少
- ・国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少



### 9. 実質業務純益 (117億円、前期比△40億円)

【主な増減要因】

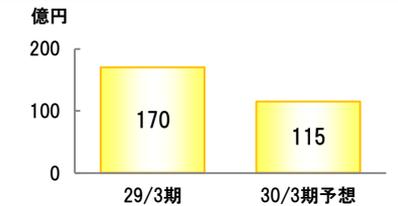
- ・資金利益の減少
- ・経費の増加



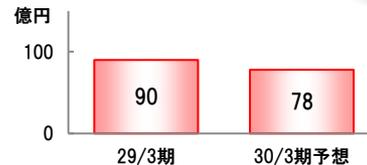
### 17. 経常利益 (115億円、前期比△55億円)

【主な増減要因】

- ・実質業務純益の減少
- ・貸倒引当金戻入益の減少
- ・償却債権取立益の減少



### 20. 当期純利益 (78億円、前期比△12億円)

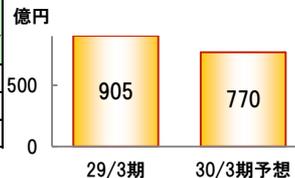


#### 平成30年3月期 当期純利益の予想について

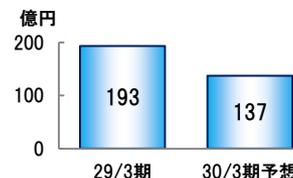
平成29年4月に実質持分100%化が完了したことで連単差が拡大するため、連結ベースでは前期比6億円の減少に留まると予想しております。

単体ベース 前期比 △12億円  
 連結ベース 前期比 △6億円

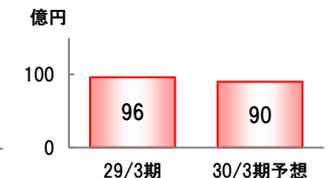
### 1. 経常収益 (770億円、前期比△135億円)



### 2. 経常利益 (137億円、前期比△56億円)



### 3. 親会社株主に帰属する当期純利益 (90億円、前期比△6億円)



# 8. 中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

当行は、平成29年4月より3年計画の新しい中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」を策定しました。逆境を変革のチャンスと受け止め、百十四グループ一丸となって、以下に取り組むことにより、お客さま・地域と当行の新たな価値（バリュー）の共創につなげます。

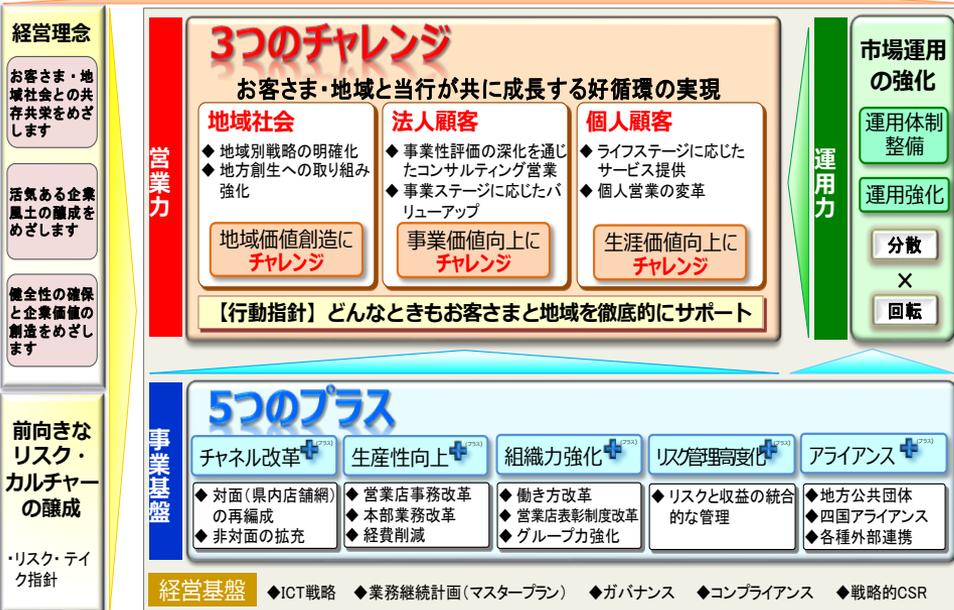
中期経営計画(2017年4月～2020年3月)

## チャレンジ・バリュー (プラス)

～金融の枠を越え、新たな価値を共創～

### ◆戦略体系図

**目指すべき姿** 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」ととことん関わり、地域と一緒に成長する



- **5つのプラス**で事業基盤を強化  
 お客さまや当行の営業地域をどんなときもサポートする体制を構築する。
- **3つのチャレンジ**で営業力を強化  
 金融の枠にとらわれず、お客さま・地域と当行が一緒になって成長する好循環を実現する。
- 「**市場運用の強化**」と「**経営基盤の充実**」により当行の持続可能性を向上。

### ◆中期経営計画の狙い

**目指すべき姿** 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」ととことん関わり、地域と一緒に成長する

**基本方針** お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現  
**Who** :百十四グループは  
**Where** :地元香川県と瀬戸内経済圏を中心に  
**How** :組織や人材力、各種アライアンスを最大限活用して  
**What** :お客さまと地域の成長に貢献することで、自らも成長し  
**Do** :お客さまと地域のさらなる発展に一層取り組み

**行動指針** どんなときもお客さまと地域を徹底的にサポート  
 ・お客さまや地域と多様な接点をもつ  
 ・お客さまと地域を徹底サポートする  
 ・お客さまと地域と共に成長する

### ◆経営目標



連結当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」  
 連結ROE=連結当期純利益÷((期首純資産の部(連結)+期末純資産の部(連結))÷2)  
 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢ※ベースの連結コア資本比率  
 ※平成26年3月末より国内基準向けに適用された自己資本比率規制

当行は平成26年4月よりスタートさせた中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」(計画期間：平成26年度～平成28年度)に掲げる『地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団』の実現を目指し、各施策を実施することで企業価値の向上に努めてまいりました。当期に取り組んでまいりました主要な施策は以下のとおりです。

## 個人のお客さまへの取り組み

当行は、個人のお客さまのライフサイクルに応じた商品・サービスを継続的にご提供しております。

- ✓「プレ年金世代」(満57歳以上65歳未満でまだ年金を受け取っていない方)を対象とした上乗せ金利適用定期預金「プレ年金定期預金つながり」の取扱いを開始。(平成28年4月)
- ✓祖父母等の協力を得ながら子育てをする三世同居又は近居を推進する高松市の取り組みを支援するため、住宅、マイカー、教育等の個人ローンの金利を優遇する「子育て世代親元近居等応援プラン」を新設。(平成28年7月)

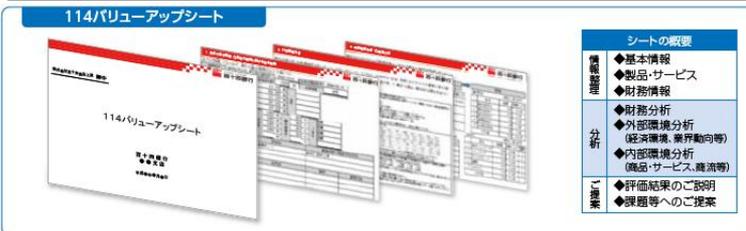


## 法人のお客さまへの取り組み

当行は、地域経済の活性化を担われている法人のお客さまの価値向上のため、事業性評価の実施や商談会・セミナーを開催しております。

### 『114バリューアップシート』の作成・開示

財務分析や市場調査などの業界分析に加えて、事業性評価の実施結果から導き出される経営課題やソリューションを記載した『114バリューアップシート』をご希望のお客さまに作成・開示。



### 平成28年度 商談会・セミナー開催実績

- ・インターネットから始める海外市場開拓セミナー (平成28年6月)
- ・中国ビジネス交流会 in 青島 2016 (平成28年7月)
- ・海外販路開拓セミナー (平成28年7月)
- ・経営者セミナー (平成28年8・9月)
- ・食品商談会 (平成28年9月)
- ・四国インバウンド商談会inバンコク (平成28年11月)
- ・【医療・介護事業所向け】外国人技能実習制度セミナー (平成29年1月)
- ・I T 活用セミナー (平成29年2月)
- ・医療・介護セミナー (平成29年2月)
- ・事業承継セミナー (平成29年3月)
- ・かがわFOODセミナー (平成29年3月)



## 地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

当行は、地域金融機関として、香川県の力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に関与しております。

- ✓当行を含む4行(百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行)は、独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを集集し、四国創生に向けた5つのテーマ(興す、活かす、繋げる、育む、協働する)に取り組む包括提携『四国アライアンス』を締結。(平成28年11月)
- ✓土庄町、小豆島町、綾川町、直島町、宇多津町と当行の間で、相互の人的・知的資源を効果的に活用し、地域社会の持続的発展に貢献することを目的とした「包括連携協力に関する協定書」を締結。(平成28年4～10月)
- ✓新たな地域の魅力を発見し、情報発信することを目的として当行と香川県の女性職員で結成された「瀬戸内モニターガールズ」が、さぬき市、坂出市、県内観光地(金刀比羅宮、栗林公園)において、モニタリング研修を実施。(平成28年6～平成29年3月)



## 人材力の強化への取り組み

当行は、お客さま・地域社会に貢献することができる職員の育成に取り組んでおります。

- ✓仕事と家庭の両立を図り、充実したワークライフバランスを実現するという方針のもと、「イクボス※宣言」を実施しました。(平成28年4月)  
※『イクボス』とは、部下のワークライフバランスに配慮し、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績を上げつつ、自らも仕事と私生活を楽しむ経営者・管理者のこと。
- ✓女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な事業者に与えられる女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「愛称：えるぼし」(最上位)を取得。(平成28年7月)

